【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年12月12日
【四半期会計期間】	第97期第３四半期(自　平成26年８月１日　至　平成26年10月31日)
【会社名】	オーエス株式会社
【英訳名】	OS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　山　内　芳　樹
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町３番３号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	―
【事務連絡者氏名】	―
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町１番１号(東阪急ビル内)
【電話番号】	06(6361)3554(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　森　口　武　士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第３四半期 連結累計期間	第97期 第３四半期 連結累計期間	第96期
会計期間		自　平成25年２月１日 至　平成25年10月31日	自　平成26年２月１日 至　平成26年10月31日	自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日
売上高	(千円)	5,307,598	5,795,813	8,022,018
経常利益	(千円)	248,259	270,639	450,588
四半期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	129,111	159,727	△109,355
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	160,871	175,474	△78,297
純資産額	(千円)	8,640,668	8,494,981	8,401,054
総資産額	(千円)	31,199,116	31,120,479	30,822,074
１株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	8.14	10.08	△6.90
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	27.7	27.3	27.3

回次		第96期 第３四半期 連結会計期間	第97期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成25年８月１日 至　平成25年10月31日	自　平成26年８月１日 至　平成26年10月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	3.58	4.45

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社４社及びその他の関係会社２社で構成されており、「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「ホテル事業」「飲食事業」「その他事業」の５つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当第３四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調がみられたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費は足踏み状態にあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループは、安定した経営・財務基盤を実現するべく、本年３月、首都圏に事業用賃貸マンションを新たに取得するなど、最適な事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいりました。

当第３四半期連結累計期間の成績は、映画事業がヒット作品に恵まれたことにより、売上高は5,795,813千円と前年同期に比べ488,214千円（9.2%）の増収となり、営業利益は389,902千円と前年同期に比べ17,009千円の増益、経常利益は270,639千円と前年同期に比べ22,380千円の増益、四半期純利益は159,727千円と前年同期に比べ30,615千円の増益となりました。

経営成績をセグメント別でみると次のとおりであります。

（映画事業）

映画事業におきましては、邦画作品では「名探偵コナン 異次元の狙撃手（スナイパー）」「ＳＴＡＮＤ ＢＹ ＭＥ ドラえもん」「るろうに剣心 京都大火編/伝説の最後編」、洋画作品では「アナと雪の女王」「アメイジング・スパイダーマン２」「マレフィセント」などの話題作を上映いたしました。特に、「アナと雪の女王」は記録的大ヒットとなり、当社においても収益に大きく貢献いたしました。

設備面におきましては、映画以外のデジタルコンテンツの拡充を図るため、本年９月、「ＯＳシネマズミント神戸」に衛星中継用アンテナを設置いたしました。また、当社が運営するオンラインチケット購入サイトをリニューアルし、座席のピンポイント選択を可能にするなど、利便性の向上にも努めてまいりました。

さらに、社会貢献活動といたしまして、「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」に参画し、特別上映会の実施を通じて「心豊かな地域文化の確立」に取り組んでまいりました。

売上高は2,314,200千円と前年同期に比べ304,431千円（15.1%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は127,550千円と前年同期に比べ33,176千円の増益となりました。

（不動産賃貸・販売事業）

不動産賃貸業界におけるオフィスビル市況は、景気の回復局面を下支えに、企業の拡張・移転需要が拡大の傾向にあり、本年10月末の空室率が大阪ビジネス地区で8.1%、東京都心５区で5.6%と、両地区ともに改善いたしました。しかしながら、賃料水準の動向につきましては、東京都心５区で回復の傾向がみられる一方、大阪ビジネス地区では依然厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、東京の保有ビルにおいて空調更新工事等を実施するなど、資産価値の向上に努めてまいりました。当第３四半期連結累計期間末における保有ビルの稼働率は99.3%となったものの、賃料水準につきましては、回復までには至っておりません。

なお、本年３月に取得した事業用賃貸マンション「メルヴェーユ馬込」は、順調に稼働しております。

不動産販売事業におきましては、共同事業者と推進しております分譲マンション「プレージアブラン東園田」の売上を計上しております。また、本年11月竣工の分譲マンション「プレージア守口松町 ザ・レジデンス」につきましては、完売に向け、鋭意取り組んでおります。

売上高は2,224,498千円と前年同期に比べ123,141千円（5.9%）の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は昨年12月に賃貸ビルを譲渡した影響もあり、594,836千円と前年同期に比べ74,434千円の減益となりました。

（ホテル事業）

大阪のホテル業界は、訪日旅行者や国内旅行者の増加により、堅調に推移しております。

「梅田ＯＳホテル」におきましては、一部客室の改装を行い、快適な空間の提供に取り組んでまいりました。また、旅行代理店への販売促進活動を積極的に行うとともに、インターネット宿泊サイトにおいて、需要動向を見据えた販売管理を徹底してまいりました。

売上高は543,922千円と前年同期に比べ35,365千円（7.0%）の増収となり、諸経費の削減に努めた結果、セグメント利益（営業利益）は141,633千円と前年同期に比べ51,758千円の増益となりました。

（飲食事業）

飲食業界は、エネルギーコストや食材原価の上昇、人手不足の深刻化など、厳しい経営環境が継続しております。

飲食事業におきましては、一部店舗において天候不順の影響を受けたものの、メニューの創意工夫や接客力の向上に努めてまいりました。

売上高は301,355千円と前年同期に比べ3,483千円（1.2%）の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は12,390千円と前年同期に比べわずかながら減益となりました。

（その他事業）

アミューズメント業界は、スマートフォン向けソーシャルゲームの市場の拡大に押され、厳しい状況となっております。

このような状況のなか、「ｎａｍｃｏ三宮店」は堅調に推移した結果、売上高は411,836千円と前年同期に比べ21,794千円（5.6%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は64,809千円と前年同期に比べ6,185千円の増益となりました。

(2)　財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は298,404千円の増加となりました。これは主に現金及び預金1,603,145千円の減少がありましたが、有形固定資産991,015千円、販売用不動産841,228千円の増加によるものであります。

負債につきましては、204,477千円の増加となりました。これは主に短期借入金2,470,045千円及び未払法人税等130,310千円の減少がありましたが、長期借入金2,818,253千円の増加によるものであります。

純資産につきましては93,926千円の増加となりました。これは主に利益剰余金80,492千円及びその他有価証券評価差額金15,747千円の増加によるものであります。

(3)　事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)　研究開発活動

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株)(平成26年12月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数1,000株
計	16,000,000	16,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年８月１日～平成26年10月31日	―	16,000	―	800,000	―	66,506

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　155,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,585,000	15,585	―
単元未満株式	普通株式　260,000	―	―
発行済株式総数	16,000,000	―	―
総株主の議決権	―	15,585	―

(注)　単元未満株式数には、自己株式182株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区 小松原町３番３号	155,000	―	155,000	0.97
計	―	155,000	―	155,000	0.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成26年８月１日から平成26年10月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成26年２月１日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年１月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,373,859	770,713
売掛金	278,982	232,035
販売用不動産	2,217,524	3,058,752
商品	10,817	10,933
貯蔵品	4,115	3,778
前払費用	87,048	115,316
繰延税金資産	48,792	55,346
その他	41,008	12,791
貸倒引当金	△7,374	△7,427
流動資産合計	5,054,774	4,252,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,372,512	22,074,347
減価償却累計額	△11,524,433	△11,920,494
建物及び構築物（純額）	9,848,079	10,153,852
機械装置及び運搬具	311,813	308,706
減価償却累計額	△135,812	△150,869
機械装置及び運搬具（純額）	176,001	157,836
工具、器具及び備品	909,661	940,009
減価償却累計額	△660,799	△682,114
工具、器具及び備品（純額）	248,862	257,894
土地	13,692,798	14,387,172
有形固定資産合計	23,965,741	24,956,756
無形固定資産		
ソフトウエア	82,134	136,167
その他	9,935	9,510
無形固定資産合計	92,069	145,678
投資その他の資産		
投資有価証券	427,604	481,774
長期前払費用	206,155	205,328
差入保証金	611,992	613,799
建設協力金	423,336	429,073
繰延税金資産	10,504	10,741
その他	17,471	17,912
投資その他の資産合計	1,697,065	1,758,629
固定資産合計	25,754,876	26,861,064
繰延資産		
社債発行費	12,424	7,174
繰延資産合計	12,424	7,174
資産合計	30,822,074	31,120,479

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年１月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年10月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,821	144,942
短期借入金	6,071,831	3,601,786
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払金	54,337	126,392
未払費用	321,722	262,108
未払法人税等	219,518	89,208
未払消費税等	10,592	103,075
賞与引当金	37,752	81,740
その他	549,663	468,740
流動負債合計	7,945,240	5,377,993
固定負債		
社債	1,200,000	1,200,000
長期借入金	7,393,893	10,212,146
長期預り保証金	2,123,047	2,087,898
繰延税金負債	1,556,520	1,521,599
再評価に係る繰延税金負債	1,947,585	1,947,585
退職給付引当金	254,732	278,274
固定負債合計	14,475,779	17,247,504
負債合計	22,421,019	22,625,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,506	66,506
利益剰余金	5,008,508	5,089,000
自己株式	△93,697	△96,010
株主資本合計	5,781,317	5,859,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,511	117,258
土地再評価差額金	2,518,226	2,518,226
その他の包括利益累計額合計	2,619,737	2,635,484
純資産合計	8,401,054	8,494,981
負債純資産合計	30,822,074	31,120,479

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成25年２月１日 至 平成25年10月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成26年２月１日 至 平成26年10月31日)
売上高	5,307,598	5,795,813
売上原価	4,298,612	4,769,060
売上総利益	1,008,985	1,026,752
一般管理費	636,092	636,849
営業利益	372,893	389,902
営業外収益		
受取利息	6,803	6,988
受取配当金	3,561	3,751
協賛金収入	3,047	3,047
その他	5,474	8,371
営業外収益合計	18,887	22,159
営業外費用		
支払利息	129,394	124,465
その他	14,126	16,956
営業外費用合計	143,521	141,422
経常利益	248,259	270,639
特別利益		
投資損失引当金戻入額	1,724	-
特別利益合計	1,724	-
特別損失		
固定資産除却損	18,753	10,872
0Sシネマズ神戸ハーバーランド開業費用	17,586	-
特別損失合計	36,339	10,872
税金等調整前四半期純利益	213,644	259,767
法人税、住民税及び事業税	107,133	150,457
法人税等調整額	△22,600	△50,417
法人税等合計	84,532	100,040
少数株主損益調整前四半期純利益	129,111	159,727
四半期純利益	129,111	159,727

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年２月１日 至　平成25年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年２月１日 至　平成26年10月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	129,111	159,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,759	15,747
その他の包括利益合計	31,759	15,747
四半期包括利益	160,871	175,474
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,871	175,474
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年２月１日 至　平成25年10月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年２月１日 至　平成26年10月31日)
減価償却費	526,280千円	501,492千円

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自　平成25年２月１日　至　平成25年10月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年４月25日 定時株主総会	普通株式	39,632	2.50	平成25年１月31日	平成25年４月26日	利益剰余金
平成25年９月13日 取締役会	普通株式	39,626	2.50	平成25年７月31日	平成25年10月11日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自　平成26年２月１日　至　平成26年10月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年４月24日 定時株主総会	普通株式	39,623	2.50	平成26年１月31日	平成26年４月25日	利益剰余金
平成26年９月12日 取締役会	普通株式	39,612	2.50	平成26年７月31日	平成26年10月10日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成25年２月１日　至　平成25年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額(注１)	四半期連結損益計算書計上額(注２)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,009,768	2,101,357	508,557	297,872	390,042	5,307,598	―	5,307,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	115,864	―	―	―	115,864	△115,864	―
計	2,009,768	2,217,221	508,557	297,872	390,042	5,423,462	△115,864	5,307,598
セグメント利益	94,373	669,271	89,875	12,783	58,624	924,927	△552,034	372,893

(注) １．セグメント利益の調整額△552,034千円には、セグメント間取引消去△2,325千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△549,709千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成26年２月１日　至　平成26年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額(注１)	四半期連結損益計算書計上額(注２)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,314,200	2,224,498	543,922	301,355	411,836	5,795,813	―	5,795,813
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	107,560	―	―	―	107,560	△107,560	―
計	2,314,200	2,332,058	543,922	301,355	411,836	5,903,373	△107,560	5,795,813
セグメント利益	127,550	594,836	141,633	12,390	64,809	941,220	△551,318	389,902

(注) １．セグメント利益の調整額△551,318千円には、セグメント間取引消去△1,163千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△550,154千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年２月１日 至　平成25年10月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年２月１日 至　平成26年10月31日)
１株当たり四半期純利益金額	8円14銭	10円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	129,111	159,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	129,111	159,727
普通株式の期中平均株式数(株)	15,851,729	15,846,786

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第97期(平成26年２月１日から平成27年１月31日まで)中間配当については、平成26年９月12日開催の取締役会において、平成26年７月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　39,612千円
② １株当たりの金額　２円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成26年10月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月12日

オーエス株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河　崎　雄　亮　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　田　英　明　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。